

建設時評

労働時間から
適切な工期を考える

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

総括主席研究員 岩松 準

横浜のマンションから拡がった基礎ぐい工事不良の問題は、建設の品質に関する、あの姉齒事件以来の深刻な話として、多くの関係者が受け止めたのではないだろうか。年末に国土交通省が公表した「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会・中間とりまとめ報告書」では、「工期が適正な期間よりも短ければ、手抜き工事や不良工事等の発生につながる可能性がある」としている。特に既成コンクリートぐい工法の場合、大幅なくい長不足が発生したときには、「追加発注する必要から、対応に時間を要する可能性がある」ためだ。この事件の大きな原因のひとつは、この点にあるのではないかと筆者は想像している。

この件の真相解明は、報道等によって徐々に明らかとなっているが、妥当な対処策についてはいろいろな議論がありそうだ。ただ、この事例に限らず、工期に余裕がないといろいろなものにしわ寄せが来る、ということは見逃せない事実だろうと思う。ここでは、安易な工期設定が建設業における労働強化につながっているのではないかと、という点を指摘したい。

* * *

工期に絡む話として、一昨年6月に制定・即日公布された「改正品確法」では、「適切な工期を設定するよう努めること」が発注者

に課せられた重要な責務となった。これを受け、国では昨年、営繕工事、公共建築工事における「工期設定の基本的考え方」を公にした。これは国だけでなく自治体の建築工事における指針でもある。そこには、「建設資材や労働者の確保等の準備、躯体工事、仕上げ工事、設備工事等、工事を構成する個々の工事期間を適切に積み上げ、実情に応じた工期の設定」を行うべきことや、必要が認められる場合には「工期延長等のための契約変更を適切に実施」すること等がうたわれた。なお、この改正品確法の趣旨は公共発注者だけでなく、民間発注者にも当てはまることに注意したい。

官民を問わず、実際の工期設定では、個々の工事期間を積み上げる必要があるが、この妥当な方法を生み出すことはなかなか難しい。実体的な工期はいろいろなファクターで決まるからだ。工期算出に関する近代的な意味での技術研究は、約100年前から辿れるようだ。関係学会や建設業の実務では、統計分析によって適正工期を算出する研究等が数多くやられた。その一つの成果として公的な位置づけにあったものもある。現在は使われていないようだが、平成4～6年度頃に学識者、建設省、地方公共団体及び業界団体からなる委員会が「建築工事工期算定指針」（平成6年版、公共建築協会）を作成した。この中には「標準工期算定式」なるものが示されている。

* * *

一方、建設現場の工程管理技術そのものも、長足の進歩を遂げた。（その発展経緯等について、岩松（2008）でも触れたことがあった。）最近の報告として、日建連傘下企業のデータをまとめた加藤（2015）によれば、高層オフィスビル1階を施工するスピード（全体工期を階数で割った値）を、2000年前後で集計すると、1.221カ月から1.024カ月に短期化した、という。しかし、大手ゼネコンが手にしたこのような生産性向上技術は、残念なことにバブル崩壊後の競争激化から、他社との差別化のために短工期をアピールすること

に使われてしまった、という。そして、建設業界はみんなコストだけでなく「工期のダンピング」も行ってしまったかもしれない、と書いている。

大手ゼネコン職員の労働組合である日建協は、現場監督職員の長時間労働の改善を訴える。特に民間建築工事では、土曜日でも稼働する現場が一般的という現状がある。そこで、土日・祝日・GW・夏季・年末年始休暇と、さらに天候等による「作業不能日」を合わせた「4週8休を含む不稼働日を考慮した工期設定」の実現を運動スローガンとする。

日建協の時短アンケート（2014年）によると、いちばん過酷な「外勤建築職」の所定外労働時間（残業）は、平均値で月82.3時間に達する。月100時間を超える者が5.3%もいる。全体平均でも月58.3時間だから、年間では約700時間。これを週に直すと13.8時間。法定分の40時間を加えた週53.8時間の実労働時間は、相当なものといえる。こうした数字を見る限り、建設現場で働く者は「工期ダンピング」の直接の被害者と思えてくる。

建設現場の技能労働者についても同じことが言える。職人は日給月給だから休日でも働いた方がよいとする考え方は、古い時代のものである。社会保険のこともさることながら、サラリーマンのような休みがないのを大きな理由に現場を去る若者は多い、という実情がある。

* * *

日本では、1994年以降、法定労働時間は週40時間を原則としており、建設業も例外ではない。ILOの統計（右表）によると、日本の建設は週45.8時間（2014年、男）である。この数字は建設業就業者500万人分のものだから、現場の労働者も相当数含まれる。表は、世界的に見ても日本の建設業就業者の労働時間が長いことを示す。上から8番目、先進国ではトップ——これは汚名と言ってよい。「適切な工期」で発注者と受注者が契約することが、出発点だということを、みんなで再認識すべきだと考える。

男性就業者・週労働時間（2014年）の国際比較

順位	国名	a. 建設業	b. 全産業	比率 a/b
1	Saudi Arabia	52.1	46.9	1.111
2	Turkey	50.5	49.9	1.012
3	Viet Nam	49.0	44.0	1.114
4	Malaysia	47.3	47.1	1.004
5	Guatemala	47.0	45.4	1.036
6	Macau, China	47.0	47.0	1.000
7	Thailand	46.9	45.3	1.035
8	Japan	45.8	43.8	1.046
9	Samoa	45.7	40.7	1.123
10	Iceland	45.4	43.9	1.033
11	Mexico	44.7	45.5	0.983
12	Poland	44.0	42.3	1.039
13	Kyrgyzstan	43.7	36.8	1.188
14	Czech Republic	43.2	41.0	1.054
15	Philippines	43.1	40.5	1.064
16	Cayman Islands	43.1	42.3	1.018
17	Macedonia	42.9	42.1	1.021
18	Belgium	42.8	40.8	1.049
19	Serbia	42.8	40.8	1.048
20	Slovakia	42.7	40.1	1.063
21	Panama	42.5	39.7	1.071
22	United Kingdom	42.5	40.0	1.061
23	Slovenia	42.1	40.5	1.040
24	South Africa	42.0	45.0	0.933
25	Ecuador	42.0	41.8	1.003
26	Moldova, Republic of	41.7	39.5	1.056
27	Switzerland	41.5	41.6	1.000
28	Luxembourg	41.1	41.2	0.998
29	Romania	41.1	39.9	1.031
30	Croatia	41.0	40.1	1.023
31	Bosnia and Herzegovina	41.0	42.0	0.976
32	Hong Kong, China	41.0	44.0	0.932
33	Russian Federation	41.0	40.0	1.025
34	Germany	41.0	39.8	1.030
35	Netherlands	40.9	37.2	1.100
36	Chile	40.7	42.1	0.967
37	Bulgaria	40.5	40.4	1.000
38	Canada	40.3	38.3	1.052
39	Latvia	40.2	40.0	1.006
40	Australia	40.1	38.0	1.056
41	Lithuania	40.0	39.8	1.006
42	Austria	40.0	39.9	1.000
43	Spain	39.8	40.1	0.992
44	Finland	39.6	38.1	1.041
45	Sri Lanka	39.6	43.8	0.904
46	Estonia	39.6	39.3	1.006
47	Sweden	39.3	37.9	1.036
48	Hungary	39.2	39.4	0.995
49	Denmark	39.2	37.5	1.046
50	Kosovo	39.1	42.9	0.912
51	France	39.0	38.8	1.005
52	Malta	39.0	40.1	0.972
53	Albania	39.0	40.0	0.975
54	Argentina	39.0	43.0	0.907
55	Israel	39.0	40.0	0.975
56	New Zealand	39.0	38.0	1.026
57	Portugal	38.9	40.1	0.970
58	Norway	38.5	37.9	1.018
59	Italy	38.5	39.3	0.980
60	Ireland	37.5	39.6	0.947
61	Greece	35.7	42.9	0.833
62	Cyprus	35.6	39.8	0.894

(注1) 出典はILOSTATデータベース。各国の労働力調査より抽出した産業別の値。建設業の時間でソート。

(注2) 筆者自身の会社での勤務時間をタイムカードの記録から過去数年分計算したところ、週平均40～44時間だった。残業もやり比較的働く方だと思っていたが、本表の日本の数字の大きさを実感した次第。

《参考文献》

- 加藤亮一 (2015)「工期についての実情」公共建築 No.209, 2015.10
 岩松準 (2008)「適正工期とコスト」建設物価, 2008.11
 岩松準 (2011)「工期の変更」建設物価, 2011.3
 ※「建築コスト研究」No.93 (2015/4号)の特集は「工期」がテーマ。記事は <http://www.ribc.or.jp> で読めます。